

2025 年「国際女性デー」新聞・雑誌・Web ニュース報道分析 詳細版

2025/9/30

2025 年 9 月 株式会社内外切抜通信社

クリッピング、報道分析サービスを提供する株式会社内外切抜通信社（東京都新宿区、代表取締役：近藤義昭）は、2025 年「国際女性デー」（3 月 8 日）に関する新聞 91 紙、雑誌 1,064 誌、Web ニュース 4,437 サイトの報道をクリッピングし、分析しました。

<調査結果のポイント>

掲載は新聞 71 紙 537 記事、雑誌 6 媒体 51 ページ、Web1,664 件となり、2024 年の調査と比べると、新聞は増加、雑誌は減少、Web はほぼ横ばいでした。

数年前からみられた盛り上がりが落ち着いた一方で、新聞では経済や防災の視点からの記事やデータを使った報道の増加がみられ、報道がより深化しています。ジェンダーの話題に関するバックラッシュが見られる中で、データを用いた地に足の着いた議論が始まっています。

■新聞

- ・国際女性デー記事総数は 537 記事、2024 年（470 記事）より 67 記事増
- ・記事数トップは『東京新聞』30 記事、2 位は『朝日新聞』28 記事
- ・1 面に国際女性デーの掲載があった媒体は 54 紙、全国紙は 5 紙すべて 1 面に掲載
- ・題字をミモザカラーにした媒体は 6 紙、国際女性デーに関する社説を掲載したのは 29 紙
- ・国際女性デーに関連したワッペンを付けていたのは、45 紙

国際女性デーが国連で採択されてから 50 年、女性参政権の獲得から 80 年、男女雇用機会均等法制定から 40 年といった節目を扱った記事が多くみられました。共同通信が配信する「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」は 52 紙に掲載され、各地方紙で深掘した記事が掲載されています。

内容では、男女の賃金格差、管理職比率など経済面での話題が増え、防災、健康、地方から転出する女性など多様な話題がみられました。地方紙では独自のアンケートやデータベースを活用した記事など、調査報道が増えています。

■雑誌

- ・国際女性デーについて特集掲載があったのは 6 媒体
- ・2024 年と比べて掲載誌数は 18→6 と大幅に減、ラグジュアリー媒体での掲載が大きく減少
- ・掲載ページ数トップは『25ans』の 15 ページ、2 位は『metropolitana』12 ページ

- ・「国際女性デー」は避けられている？女性、SDGs の特集があっても女性デーの語句なし

雑誌は掲載数が昨年比で大幅に減少し、昨年多く掲載のあったラグジュアリー系媒体でのトーンダウンが目立ちました。SDGs の特集があっても国際女性デーの語句がみられず、話題にすることを避けているのではとすら感じます。雑誌の特集としては旬ではないとみなされているのではと思われます。

■Web

- ・1～3月の「国際女性デー」掲載数は1,664件、掲載日は3月8日当日が最多
- ・掲載上位サイトは『PR TIMES』が341件で1位、2位は『毎日新聞』51件
- ・運営会社別は「PR TIMES」が350件で1位、「レッドクルーズ」「毎日新聞社」「時事通信社」が続く
- ・新聞、出版、通信、TV系の運営会社の記事が全体の57.8%を占める
- ・マスメディア系サイトでは「毎日新聞社」「時事通信社」が51記事で同率1位

新聞、出版、TVといった、既存メディアが運営するサイトでの掲載が6割近くを占めています。国際女性デーのような社会課題に対して、企画、取材、インタビューなどの記事を複数掲載するのは、既存メディアがメインであると言えます。掲載日は3月7日、8日の2日間で41.2%を占め、情報の集中がみられますが、昨年よりは掲載日が分散しました。

新聞、雑誌、Webニュースの調査概要、詳細について、下記、順に解説します。

【新聞】

3月8日発行の全国紙5紙、地方紙86紙、計91紙を対象に、「国際女性デー」の記載もしくは「国際女性デー」と記載のあるワッペン*1のある記事をクリッピングし、記事数、1面での掲載、社説での言及、ワッペンの有無、広告企画を分析した。

<トピック>

- ・国際女性デー記事総数は537記事、2024年（470記事）より67記事増
- ・記事数トップは『東京新聞』30記事、2位は『朝日新聞』28記事
- ・1面に国際女性デーの掲載があった媒体は54紙、全国紙は5紙すべて1面に掲載

■調査概要

期間：2025年3月8日（土）朝刊（夕刊紙の場合は夕刊）

対象：全国紙5紙東京発行最終版、地方紙86紙、計91紙*3

方法：調査員が紙面を目視で調査し、「国際女性デー」の記載もしくはワッペンがある記事をクリッピング。特集内の別記事は見出し毎に1記事としてカウントした。首相動静、解説のない記念日一覧のみの記載は除外した。通信社配信の同一内容記事であっても、「国際女性デー」の記載もしくはワッペンのない記事は対象外とした。ワッペンがない場合でも関連記事として誘導があれば記事数にカウントした。

■詳細

<記事数>

91 紙中 72 紙（79.1%）で国際女性デーの記事掲載が 1 記事以上あった。記事数では『東京新聞』が 30 記事でトップ、次いで『朝日新聞』が 28 記事で 2 位、『新潟日報』『琉球新報』が 21 記事で同数 3 位、『山形新聞』が 18 記事で 5 位となった。全国紙、地方紙の総記事数は 537 記事で、昨年の 470 記事より 67 記事、増加した。

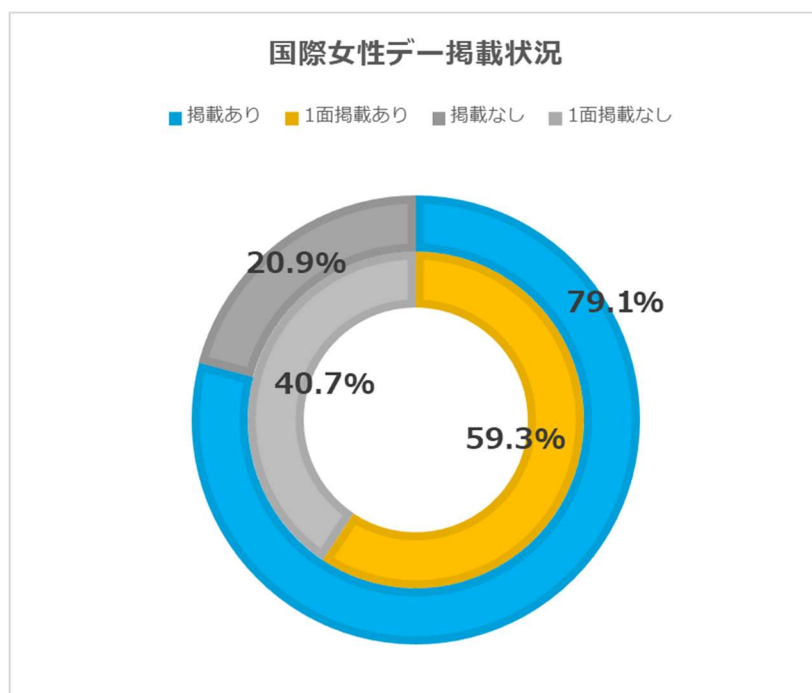
<掲載記事数ランキング>

順位	媒体名	記事数
1	東京新聞（東京）	30
2	朝日新聞（東京）	28
3	新潟日報（新潟）	21
3	琉球新報（那覇）	21
5	山形新聞（山形）	18
5	沖縄タイムス（那覇）	18
7	北海道新聞（札幌）	17
8	中国新聞（広島）	16
9	神奈川新聞（横浜）	15
9	山梨日日新聞（甲府）	15

地方紙では、国際女性デーにあわせて発表され、共同通信から加盟社に配信された「地域からジェンダー平等研究会」（事務局は共同通信社）の「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」*2 を掲載する媒体が多く、52 紙で掲載があった。

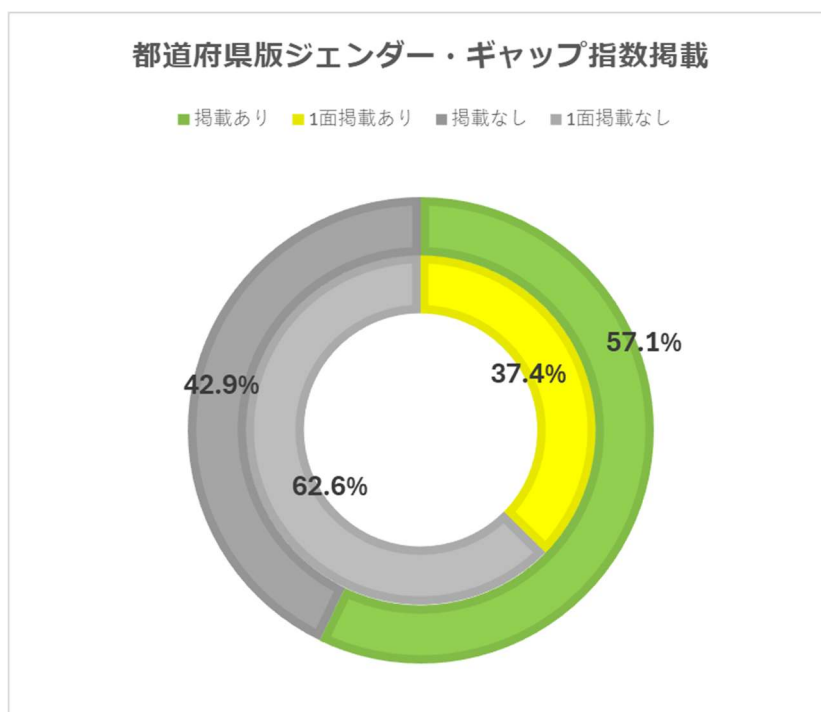
時事通信は、全国会議員を対象に選択的夫婦別姓制度に関するアンケートを実施し、地方紙 13 紙で掲載があった。また、21 紙の地方紙が性別による役割分担の意識や実態に関する合同アンケートを実施し、4 紙で掲載している。

国際女性デーの記事掲載がなかったのは 19 紙だった。昨年掲載がなかったのは 24 紙だったので、昨年より掲載紙数が増えている。



<1面>

1面に国際女性デー記事の掲載があった媒体は54紙で、そのうち34紙は1面に共同通信配信の「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」を掲載した。



「女性平均賃金男性の7割弱 広島的主要企業・団体」(『中国新聞』)、「女性の健康課題 経済損失 335 億円」(『沖縄タイムス』)、「防災会議 女性の割合低迷」(『山梨日日新聞』)、「家事育児 意識と実態に差

性別役割 JOD アンケート」(『琉球新報』) など、独自調査やアンケートを掲載した媒体もあった。

全国紙は、5 紙すべてが 1 面に関連記事を掲載した。『産経新聞』が昨年に続き、ラッピング広告で紙面を覆い、1 面には小池百合子東京都知事のインタビューを掲載した。『朝日新聞』は「障害のある女性 絡み合う困難/ホストクラブ『恋愛感情利用してツケ』禁止へ」、『毎日新聞』「事実婚、法律婚と『同等』主要 117 社中 37 社が規定 本紙調査」、『読売新聞』は「嫌がらせ対策 30 議会のみ 本社 121 議会調査」、『日本経済新聞』は「働く女性の半数超『別姓を選択しなかった』」といった調査記事を掲載した。

<題字>

『朝日新聞』『琉球新報』『沖縄タイムス』『中国新聞』『下野新聞』『山梨日日新聞』の 6 紙が、題字を国際女性デーのシンボルであるミモザの黄色で飾っている。2024 年はミモザ色の題字にした媒体は 4 媒体だった。

『山陰中央新報』は題字下にミモザの花の装飾、『福島民友』『中日新聞』は題字横にワッペンを配置、『岐阜新聞』、『北陸中日新聞』では題字の周囲に「国際女性デー」の文字を記載した。『中国新聞』は題字だけでなく、広告もすべてミモザ色にし、1 面全体で国際女性デー仕様となっている。

<題字の装飾>

媒体名	題字	記事数
朝日新聞（東京）	ミモザ色	28
琉球新報（那覇）	ミモザ色	21
沖縄タイムス（那覇）	ミモザ色	18
中国新聞（広島）	ミモザ色	16
山梨日日新聞（甲府）	ミモザ色	15
下野新聞（宇都宮）	ミモザ色	12
山陰中央新報（松江）	ミモザ装飾	12
北陸中日新聞（金沢）	テキスト	7
岐阜新聞（岐阜）	テキスト	4
中日新聞（名古屋）	ワッペン	13
福島民友（福島）	ワッペン	5

一般的に題字は新聞社の顔ともいえる存在で、特定の日だけ変更する場合は、複数セクションでの調整が必要となる。題字をミモザ色にした 6 紙は記事の掲載数も上位となり、全体での注力がうかがえる。



<社説>

国際女性デーに関する社説を3月8日に掲載したのは29紙(24.4%)だった。内容は国際女性デー50年に触れ、格差解消のための制度と意識の変革について言及したものが多かった。

<社説一覧>

媒体名	社説・論説タイトル
毎日新聞(東京)	国際女性デー50年 制度も意識も変革急ぐ時
産経新聞(東京)	国際女性デー 個性と能力生かす社会に
東京新聞(東京)	自己決定権実現に向けて 国際女性デーに考える
北海道新聞(札幌)	国際女性デー 格差解消し真の平等へ
河北新報(仙台)	国際女性デー「包括的性教育」導入急げ
秋田魁新報(秋田)	地域の男女格差 官民挙げて改善を図れ
福島民友(福島)	国際女性デー 管理職目指せる環境整備を
茨城新聞(水戸)	国際女性デー50年 制度と意識の変革が両輪
下野新聞(宇都宮)	国際女性デー50年 本気で経済格差の是正を
上毛新聞(前橋)	国際女性デー50年 制度と意識の変革が両輪
神奈川新聞(横浜)	国際女性デー 理不尽な社会変えよう
新潟日報(新潟)	国際女性デー 格差是正と意識改革急げ
北陸中日新聞(金沢)	自己決定権実現に向けて 国際女性デーに考える
福井新聞(福井)	国際女性デー50年 見えない壁を取り払おう
山梨日日新聞(甲府)	「国際女性デー」提唱50年 周回遅れの平等 加速する時
岐阜新聞(岐阜)	国際女性デー50年 制度と意識の変革を図れ
中日新聞(名古屋)	自己決定権実現に向けて 国際女性デーに考える
京都新聞(京都)	女性枠への違和感 男性優遇、行き詰まりに目を
滋賀京都新聞(大津)	女性枠への違和感 男性優遇、行き詰まりに目を
神戸新聞(神戸)	国際女性デー 分断の「嵐」を招かないために
山陽新聞(岡山)	岡山県の男女格差 行政と企業連携し是正を
中国新聞(広島)	国際女性デー2025 働く環境 活躍阻む健康問題に目を
徳島新聞(徳島)	国際女性デー政治の不均衡是正しよう
高知新聞(高知)	国際女性デー 望む姓を選べる社会に
西日本新聞(福岡)	女性活躍法10年 働きやすい職場を着実に
長崎新聞(長崎)	国際女性デー50年 制度と意識の変革を
南日本新聞(鹿児島)	国際女性デー 性別役割意識見直しを
沖縄タイムス(那覇)	国際女性デー 連帯し社会動かす力に
琉球新報(那覇)	戦後80年 沖縄の女性 不屈の歩み 時代動かした

<ワッペン>

新聞では「ワッペン」と呼ばれるデザインを記事にあしらい、力を入れている記事や連載であることを示す。今回、国際女性デーに関連したワッペンを付けていたのは、45紙（50%）だった。

全国紙は4紙が「Think Gender」（『朝日新聞』）、「Be Me 私らしく 国際女性デー2025」（『毎日新聞』）、「3.8 国際女性デー2025」（『産経新聞』）、「国際女性デー2025」（『読売新聞』）のワッペンを使用していた。

地方紙では41紙がワッペンを使用。「OurVoices 性を考える」（『京都新聞』／『滋賀京都新聞』）、「あきた 国際女性デー2025」（『秋田魁新報』）「ジェンダーその先へ 国際女性デー50年」（『西日本新聞』）、「ジェンダー未来へ 3.8 国際女性デー」（『下野新聞』）、「WeACT 3.8 国際女性デー」（『沖縄タイムス』）など、独自デザインのワッペンで紙面を飾った。



信濃毎日新聞



福井新聞



岩手日報



京都新聞



沖縄タイムス



福島民報

<内容>

国際女性デー50年の歴史に触れた社説やコラムが目立った。ほかにも、男女雇用機会均等法40年（『読売新聞』『愛媛新聞』）、女性参政権80年など、節目の年であることに触れた記事が多い。

全国紙、地方紙ともに、企業や自治体、議員などへのアンケートを独自に実施し、分析した記事が昨年よりも増えている。イベント、インタビューの掲載や、『共同通信』『時事通信』の配信記事を掲載するところから、一歩踏み込んだ記事が増えた印象だ。

経済の面から扱う記事も多くみられ、女性管理職（『長崎新聞』『北海道新聞』『山形新聞』『時事通信』）、男女の賃金差（『中国新聞』『下野新聞』『新潟日報』『北海道新聞』『東京新聞』『神戸新聞』）などの話題が目立った。

また、防災活動への女性参加（『山梨日日新聞』『岐阜新聞』『北海道新聞』『山形新聞』『徳島新聞』『高知新聞』『信濃毎日新聞』）、地方を離れる女性たち（『熊本日日新聞』『南日本新聞』）を扱った記事が複数みられた。

自社やメディア全体の男女格差を扱ったのは、『琉球新報』『南日本新聞』『東京新聞』だった。

<広告企画>

『信濃毎日新聞』、『沖縄タイムス』、『宮崎日日新聞』、『上毛新聞』では、複数ページにわたる国際女性デーの企画広告を掲載している。「WOMAN Next 国際女性デー in ぐんま 2025」（『上毛新聞』）、「くまにち国際女性デーキャンペーン」（『熊本日日新聞』）など、新聞社主催のイベントを実施した地域もあった。

『宮崎日日新聞』では昨年 8 ページだった広告特集が今年は 5 ページになり、昨年は広告企画の掲載のあった地方紙で掲載がなくなるなど全体的には縮小がみられた。

『産経新聞』は、それぞれの特性に配慮した踏み台を使って花火を見る人々のラッピング広告で、だれもが生きやすい社会を表現し、『毎日新聞』は 1 面の広告を中面の広告に貼り合わせて短歌を完成させる仕掛けを掲載した。

<毎日新聞の広告、産経新聞のラッピング広告>



『琉球新報』は自社のビルを、『熊本日日新聞』は熊本城天守閣をミモザの黄色でライトアップした。

<中国新聞1面は広告もすべてミモザカラー>

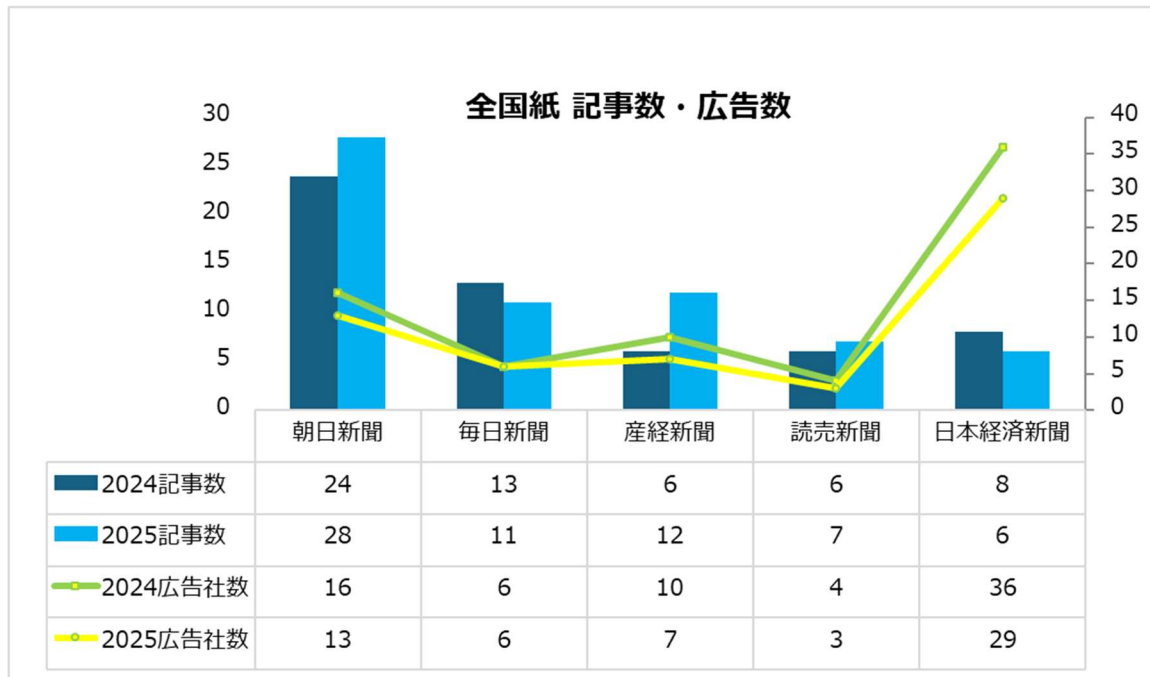


<全国紙>

全国紙 5 紙に限定すると、記事件数では『朝日新聞』が 28 記事、『産経新聞』12 記事、『毎日新聞』11 記事、『読売新聞』が 7 記事、『日本経済新聞』が 6 記事を掲載した。広告社数では『日本経済新聞』が 29 社でトップとなった。

<全国紙一覧>

項目	朝日新聞（東京）	毎日新聞（東京）	産経新聞（東京）	読売新聞（東京）	日本経済新聞（東京）
1 面	題字／目次／記事／書籍広告	目次／記事／広告	ラッピング広告 記事	記事	記事
社説	なし	国際女性デー50年 制度も意識も変革急ぐ時	国際女性デー 個性と能力生かす社会に	なし	なし
記事数	28記事	11記事	12記事	7記事	6記事
ワッペン	Think Gender	Be Me 私らしく 国際女性デー2025	3.8 国際女性デー2025	国際女性デー2025	なし
広告・協賛	13社	6社	7社	3社	29社



2024 年と比べると、『朝日新聞』『産経新聞』『読売新聞』では記事数が増え、『毎日新聞』『日本経済新聞』では減少した。広告は、『毎日新聞』が昨年と同じ 6 社で、それ以外は減少した。『毎日新聞』『日本経済新聞』『読売新聞』では選択的夫婦別姓や地方議会へのアンケートを実施、分析結果を掲載しており、全体的には昨年よりも時間をかけた取り組みがみられた。また、昨年 1 面に掲載のなかった『産経新聞』『読売新聞』『日本経済新聞』も記事を掲載しており、全国紙 5 紙とも 1 面掲載が実現した。

『朝日新聞』は 28 記事、広告 13 社の掲載があり、記事数は昨年よりも 4 記事増えた。1 面では障害のある女性の差別、ホストにはまる女性を取り上げ、複合的な差別により、困難な状況にある女性への目配せがうかがえた。反 DEI、女性嫌悪といったバックラッシュの兆候も取り上げる。性的同意や“男らしさ”への疑問など、女性の話題だけでなく、男女共通の話題としてジェンダーを扱う意識が見られた。4 ページの大型特集で記事下 5 段は女子大の広告を掲載した。投書欄や、レシピでも「チキンソテーミモザ仕立て」を掲載するなど、細部までこだわる。

『産経新聞』は、「半径 5m の世界を変える」をコピーとしたラッピング広告で本紙を包み、広告は協賛含め 7 社の掲載があった。1 面は小池百合子東京都知事のインタビューを掲載した。男女の賃金格差を政治・経済の面から特集し、女子のスポーツ参加、コンビニ各社の女性デーの取り組み、フェムテック議連など、12 記事が掲載された。文化、生活中心だった 2024 年と比べると、記事数も増え、政治・経済の話題など硬軟の記事が揃った。

『毎日新聞』は昨年の連載「変わろう 変えよう」から「Be Me わたしらしく」に変更した。夫婦別姓をメイン企画とし、1 面には主要企業 100 社の夫婦別姓への企業の見解や事実婚への対応状況を調べるアンケート結果を掲載した。「選択的夫婦別姓いつ実現？」として 1 ページのカラー特別面で経緯を

振り返る他、世論調査からの分析を掲載した。そのほか、スポーツ実況を担当する女性アナウンサー、キャンペーンガール廃止の傾向など、11記事を掲載した。記事の署名は男性が目立った。



『日本経済新聞』は読者 2,300 にオンラインで夫婦別姓についてアンケートを実施した。また、20～60 代正社員に女性のキャリアについてのインタビューを行った。そのほか、女性スポーツ界、女性とキャリアについて 3 人の識者インタビューを掲載している。

＜まとめ＞

8 割に迫る 72 紙で国際女性デーの報道があり、54 紙が 1 面に掲載、29 紙が社説で取り上げた。昨年と比べて掲載紙数、1 面掲載数、社説数ともに 1 割近く増えており、全国的な関心の高まりがみられた。総記事数は、537 記事で昨年の 470 記事から増加した。

共同通信社が 2022 年から毎年調査し、国際女性デーにあわせて配信している「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」は 52 紙で掲載され、昨年と同数であった。政治、経済、行政、教育といった切り口でジェンダー・ギャップを都道府県別に数値化、ランキングすることで、女性だけの問題ではなく、社会全体の問題として関心を広げ、多くの新聞で掲載された。

記事数は、『東京新聞』が 30 記事で 1 位、続いて『朝日新聞』が 28 記事で 2 位、『琉球新報』『新潟日報』21 記事が同数 3 位だった。昨年は『信濃毎日新聞』『朝日新聞』が 24 記事で同数 1 位、『東京新聞』『琉球新報』が 22 記事で同数 3 位だった。

国際女性デーが 50 年を迎え、社説、特集などで節目の年として取り上げたものが多かった。昨年と比べると、各紙が独自に調査した調査報道が増加した。女性を経済面から取材した記事が多くみられ、女性管理職、男女の賃金格差の話題が多くみられた。また、地方紙では地域を離れる女性、防災活動への女性参画を取り上げた特集が増えている。

女性の問題だけに限定せず、男性の生きづらさや、DEI として包括的に取り扱う記事も増加傾向にある。反 DEI への動きやバックラッシュが巻き起こり、岐路を迎える中、「国際女性デー」の扱い方を模索する様子がみられた。

*1 ワッペン

紙面の見出し付近に掲載するイラストや文字をあしらったマーク。連載や力を入れている企画などの際に作成する。

*2 「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」

「地域からジェンダー平等研究会」が 2022 年から毎年、3 月 8 日の国際女性デーに合わせ、都道府県ごとの男女平等度合いを示す指数と順位を算出し、事務局の共同通信社がデータを配信している。世界経済フォーラムが公表する男女平等度の指標「ジェンダー・ギャップ指数」と同じ手法を用い、「政治」「行政」「教育」「経済」の 4 分野を分析している。

統括監修は三浦まり上智大法学部教授、統計監修は竹内明香上智大経済学部准教授、事務局は共同通信社がつとめる。

*3「調査対象媒体一覧」

媒体名	発行社	都道府県	分類
毎日新聞（東京）	㈱毎日新聞社東京本社	東京都	全国紙
朝日新聞（東京）	㈱朝日新聞社東京本社	東京都	全国紙
読売新聞（東京）	㈱読売新聞東京本社	東京都	全国紙
日本経済新聞（東京）	㈱日本経済新聞社東京本社	東京都	全国紙
産経新聞（東京）	㈱産業経済新聞社東京本社	東京都	全国紙
東京新聞（東京）	㈱中日新聞東京本社	東京都	全国紙
北海道新聞（札幌）	㈱北海道新聞社	北海道	地方紙
函館新聞（函館）	㈱函館新聞社	北海道	地方紙
室蘭民報（室蘭）	㈱室蘭民報社	北海道	地方紙
釧路新聞（釧路）	㈱釧路新聞社	北海道	地方紙
十勝毎日新聞（帯広）	㈱十勝毎日新聞社	北海道	地方紙
苫小牧民報（苫小牧）	㈱苫小牧民報社	北海道	地方紙
東奥日報（青森）	㈱東奥日報社	青森県	地方紙
陸奥新報（弘前）	㈱陸奥新報社	青森県	地方紙
デーリー東北（八戸）	㈱デーリー東北新聞社	青森県	地方紙
津軽新報（黒石）	㈱津軽新報社	青森県	地方紙
岩手日報（盛岡）	㈱岩手日報社	岩手県	地方紙
岩手日日（一関）	㈱岩手日日新聞社	岩手県	地方紙
河北新報（仙台）	㈱河北新報社	宮城県	地方紙
石巻かほく（石巻）	㈱三陸河北新報社	宮城県	地方紙
石巻日日新聞（石巻）	㈱石巻日日新聞社	宮城県	地方紙
三陸新報（気仙沼）	㈱三陸新報社	宮城県	地方紙
秋田魁新報（秋田）	㈱秋田魁新報社	秋田県	地方紙
北羽新報（能代）	㈱北羽新報社	秋田県	地方紙
山形新聞（山形）	㈱山形新聞社	山形県	地方紙
荘内日報（鶴岡）	㈱荘内日報社	山形県	地方紙
福島民報（福島）	㈱福島民報社	福島県	地方紙
福島民友（福島）	㈱福島民友新聞社	福島県	地方紙
いわき民報（いわき）	㈱いわき民報社	福島県	地方紙
茨城新聞（水戸）	㈱茨城新聞社	茨城県	地方紙
下野新聞（宇都宮）	㈱下野新聞社	栃木県	地方紙
上毛新聞（前橋）	㈱上毛新聞社	群馬県	地方紙
桐生タイムス（桐生）	㈱桐生タイムス社	群馬県	地方紙
埼玉新聞（さいたま）	㈱埼玉新聞社	埼玉県	地方紙
千葉日報（千葉）	㈱千葉日報社	千葉県	地方紙
神奈川新聞（横浜）	㈱神奈川新聞社	神奈川県	地方紙
新潟日報（新潟）	㈱新潟日報社	新潟県	地方紙
柏崎日報（柏崎）	㈱柏崎日報社	新潟県	地方紙
北日本新聞（富山）	㈱北日本新聞社	富山県	地方紙
富山新聞（富山）	㈱富山新聞社	富山県	地方紙
北國新聞（金沢）	㈱北國新聞社	石川県	地方紙
北陸中日新聞（金沢）	㈱中日新聞北陸本社	石川県	地方紙
福井新聞（福井）	㈱福井新聞社	福井県	地方紙
日刊県民福井（福井）	㈱中日新聞福井支社	福井県	地方紙
山梨日日新聞（甲府）	㈱山梨日日新聞社	山梨県	地方紙
信濃毎日新聞（長野）	信濃毎日新聞社㈱	長野県	地方紙

媒体名	発行社	都道府県	分類
市民タイムス（松本）	㈱市民タイムス	長野県	地方紙
南信州新聞（飯田）	㈱南信州新聞社	長野県	地方紙
長野日報（諏訪）	㈱長野日報社	長野県	地方紙
岐阜新聞（岐阜）	㈱岐阜新聞社	岐阜県	地方紙
静岡新聞（静岡）	㈱静岡新聞社	静岡県	地方紙
伊豆新聞（伊東）	㈱伊豆新聞本社	静岡県	地方紙
熱海新聞（熱海）	㈱伊豆新聞本社	静岡県	地方紙
伊豆日日新聞（伊豆の国）	㈱伊豆新聞本社	静岡県	地方紙
中日新聞（名古屋）	㈱中日新聞社	愛知県	地方紙
中部経済新聞（名古屋）	㈱中部経済新聞社	愛知県	地方紙
東愛知新聞（豊橋）	㈱東愛知新聞社	愛知県	地方紙
伊勢新聞（津）	㈱伊勢新聞社	三重県	地方紙
夕刊三重（松阪）	㈱夕刊三重新聞社	三重県	地方紙
京都新聞（京都）	㈱京都新聞社	京都府	地方紙
滋賀京都新聞（大津）	㈱京都新聞社滋賀本社	滋賀県	地方紙
神戸新聞（神戸）	㈱神戸新聞社	兵庫県	地方紙
奈良新聞（奈良）	㈱奈良新聞社	奈良県	地方紙
紀伊民報（田辺）	㈱紀伊民報	和歌山県	地方紙
日高新報（御坊）	㈱日高新報社	和歌山県	地方紙
紀州新聞（御坊）	㈱紀州新聞社	和歌山県	地方紙
わかやま新報（和歌山）	㈱和歌山新報社	和歌山県	地方紙
日本海新聞（鳥取）	㈱新日本海新聞社	鳥取県	地方紙
山陰中央新報（松江）	㈱山陰中央新報社	島根県	地方紙
島根日日新聞（出雲）	㈱島根日日新聞社	島根県	地方紙
山陽新聞（岡山）	㈱山陽新聞社	岡山県	地方紙
津山朝日新聞（津山）	㈱津山朝日新聞社	岡山県	地方紙
中国新聞（広島）	㈱中国新聞社	広島県	地方紙
山口新聞（下関）	㈱みなと山口合同新聞社	山口県	地方紙
宇部日報（宇部）	㈱宇部日報社	山口県	地方紙
徳島新聞（徳島）	(社)徳島新聞社	徳島県	地方紙
四国新聞（高松）	㈱四国新聞社	香川県	地方紙
愛媛新聞（松山）	㈱愛媛新聞社	愛媛県	地方紙
高知新聞（高知）	㈱高知新聞社	高知県	地方紙
西日本新聞（福岡）	㈱西日本新聞社	福岡県	地方紙
佐賀新聞（佐賀）	㈱佐賀新聞社	佐賀県	地方紙
長崎新聞（長崎）	㈱長崎新聞社	長崎県	地方紙
熊本日日新聞（熊本）	㈱熊本日日新聞社	熊本県	地方紙
大分合同新聞（大分）	(有)大分合同新聞社	大分県	地方紙
宮崎日日新聞（宮崎）	㈱宮崎日日新聞社	宮崎県	地方紙
南日本新聞（鹿児島）	㈱南日本新聞社	鹿児島県	地方紙
南海日日新聞（奄美）	㈱南海日日新聞社	鹿児島県	地方紙
沖縄タイムス（那覇）	㈱沖縄タイムス社	沖縄県	地方紙
琉球新報（那覇）	㈱琉球新報社	沖縄県	地方紙
八重山毎日新聞（石垣）	㈱八重山毎日新聞社	沖縄県	地方紙
宮古毎日新聞（宮古島）	㈱宮古毎日新聞社	沖縄県	地方紙

【雑誌】

2月7日～3月10日発売の雑誌から「国際女性デー」の記載がある1ページ以上の記事を対象とした。

<トピック>

- ・「国際女性デー」は避けられている？女性、SDGsの特集はあるのに…
- ・国際女性デーについて特集掲載があったのは6媒体
- ・2024年と比べて掲載誌数は18→6と大幅に減、ラグジュアリー媒体での掲載が大きく減少
- ・掲載ページ数トップは『25ans』の15ページ、2位は『metropolitana』12ページ

■調査概要

期間：2025年2月7日～3月10日発行

対象：雑誌1,192媒体のうち、調査期間中発行の800媒体1,064誌

方法：調査員が誌面を目視で調査し、「国際女性デー」に関連した内容を1ページ以上取り上げている記事をクリッピングした。雑誌のジャンル分類は当社分類に準拠する。

■詳細

<掲載ページ数>

国際女性デーについて特集掲載があったのは6媒体だった。ページ数では『25ans』が15ページで1位、2位は『metropolitana』で12ページ、3位『週刊金曜日』、4位『デンタルハイジーン』、5位『CLASSY.』『marie claire』と続く。

<雑誌掲載一覧 2025>

順位	媒体名	ジャンル	出版社	総ページ数
1	25ans	ファッション	(株)ハースト婦人画報社	15
2	metropolitana	タウンガイド	(株)産業経済新聞社	12
3	週刊金曜日	総合	(株)金曜日	10
4	デンタルハイジーン	専門	医歯薬出版(株)	6
5	marie claire	女性	(株)読売新聞東京本社	4
5	CLASSY.	女性	(株)光文社	4

<掲載誌ジャンル>

ジャンル別では、「ファッション」「女性」「総合」「タウンガイド」「専門」誌で掲載があった。「ファッション」「女性」誌では、『25ans』『marie claire』が昨年に続き特集を掲載し、昨年は掲載のなかった『CLASSY.』では4ページにわたり「ニッポンのジェンダー・ギャップ指数を上げるために私たちができることがありますか？」を掲載した。

<傾向>

昨年は、「ファッション」「女性」「総合」誌で大型の特集が生まれ、18 媒体に掲載があったが、今年は、掲載誌数の大幅な減少がみられた。

<参考：雑誌掲載一覧 2024>

	媒体名	ジャンル	出版社	総ページ数
1	VOGUE JAPAN	ファッション	(同)コンデナスト・ジャパン	85
2	wedge	総合	(株)ウェッジ	35
3	ELLE Japon	女性	(株)ハースト婦人画報社	27
4	CREA	女性	(株)文藝春秋	26
5	Harper's BAZAAR	ファッション	(株)ハースト婦人画報社	22
6	25ans	ファッション	(株)ハースト婦人画報社	19
7	AERA	総合	(株)朝日新聞出版	17
8	metropolitana	タウンガイド	(株)産業経済新聞社	13
9	日経WOMAN	女性	(株)日経BP	9
10	bis	女性	(株)光文社	7
11	国際開発ジャーナル	総合	(株)国際開発ジャーナル社	5
12	世界	総合	(株)岩波書店	3
13	週刊金曜日	総合	(株)金曜日	3
14	美人百花	ファッション	(株)角川春樹事務所	2
15	marie claire	女性	(株)読売新聞東京本社	2
16	リンネル	ファッション	(株)宝島社	1
17	素敵なあの人	ファッション	(株)宝島社	1
18	週刊ダイヤモンド	経済・マネジメント	(株)ダイヤモンド社	1

『25ans』『metropolitana』『marie claire』では、「エレガンスを切り拓く女性たち」、「3月8日の国際女性デーを記念して！半径 5m の世界を変える！」、「開拓者たちの肖像」といった特集が生まれ、2024 年と同等の内容だった。

一方で、『VOGUE JAPAN』のほか、『ELLE Japon』『Harper's BAZAAR』など昨年大きく特集があったラグジュアリー系媒体では国際女性デーの文字は見当たらなかった。「VOGUE JAPAN」では、「フィメールリーダーズ」をテーマに「ガールズコミュニティが生み出す新潮流」「フェミニティが開花する」などの特集が生まれ、国際女性デーを意識しているようにもみえたが、昨年、“一冊丸ごと女性をエンパワメントする”とうたっていたことと比べると控えめな印象だ。『ELLE Japon』では「トランプ後のハリウッドと女性」、『Harper's BAZAAR』では「40 代のウィメンズヘルス」「Women Cinema 勇敢な女性たちの物語に瞠目せよ！」などの特集がみられたが、「国際女性デー」のワードはみられなかった。

「国際女性デー」というワードを敢えて避けているのではいかと思われる媒体もあった。『an・an』では、3月5日発売の3月12日号でSDGsをメイン特集にしているが、SDGsの「目標5 ジェンダー平等を実現しよう」については言及がなく、国際女性デーについての記載もなかった。『AERA』では、「変わる。女性も男性も」と国際女性デーを意識していると思われる13ページにわたる特集があったが、「国際女性デー」の文字はなかった。

<内容>

『25ans』では、「エレガンスを切り拓く女性たち」として、世界を変える女性のパワーについて特集している。俳優の橋本愛さん、芦田多恵さん、岡本多緒さんのインタビュー、ラグジュアリーブランドの女性支援の紹介、座談会、世界を変えた11人の女性たち、名言集などで構成された。表紙では毎年恒例のミモザの花を持っているが、インタビュー含め国際女性デーへの言及はなかった。



『metropolitana』は、ジャンルは「タウンガイド」だが、女性がターゲットのフリーマガジン。出版元である産経新聞社が2021年10月から「フェムケアプロジェクト」を主催しており、広告を中心に新聞紙面とも連携している。今年は「3月8日の国際女性デーを記念して！半径5mの世界を変える！」として特集され、オンラインイベントやリアルイベントも開催された。

『週刊金曜日』は、「国際女性デー2025」として、女性が直面する社会課題の解消に取り組む3団体を取り上げた。『デンタルハイジーン』は歯科衛生士向けの専門誌で、女性の割合が高い歯科衛生士の健康課題、フェムテック、フェムケアの紹介記事だった。『marie claire』は「開拓者たちの肖像」として、女性が少ない世界で奮闘する4人の生き方に迫る内容だった。川崎重工業桐野英子さん、落語家桂二葉さん、日本ラグビーフットボール協会公認レフリー桑野亜乃さん、タイル職人吉永美帆子さんを取り上げた。

『CLASSY.』では、「ニッポンのジェンダーギャップ指数を上げるために私たちができることがありますか？トラウデン直美さん&藤井サチさんと一緒に考えました」として、中野円佳さん、佐藤マクニッシュ怜子さん、クラーク志織さん、清家愛さんらのインタビューを掲載している。リード文で「3月8日に

国際女性デーがあったり、最近のニュースで MeToo の機運が日本でも（やっと！）高まってきたり」と言及しているのみで、控えめな印象だ。

<まとめ>

去年は、『VOGUE JAPAN』、『ELLE Japon』、『Harper's BAZAAR』、『25ans』などが、SRHR、海外の最新事例、歴史的観点からの分析、フェムテックなど、幅広い大型特集を組んでいたことと比較すると、寂しい結果となった。欧米の高価格帯ラグジュアリーブランドや企業による、DEI や、エシカル（倫理的な）への取り組みの退潮を反映したように見える。

女性向け媒体以外の「総合」「経済マネジメント」誌でも特集はされず、昨年からの広がりは見られなかった。

【Web ニュース】

「国際女性デー」及び「国際女性の日」を調査キーワードとして設定し、1月1日～3月9日（国際女性デー翌日まで）の Web ニュースサイトの調査を実施した。

<トピック>

- ・1～3月の「国際女性デー」掲載数は1,664件、掲載日は3月8日が最多
- ・掲載上位サイトは『PR TIMES』が341件で1位、2位は『毎日新聞』51件
- ・運営会社別は「PR TIMES」が350件で1位、「レッドクルーズ」「毎日新聞社」「時事通信社」が続く
- ・新聞、出版、通信、TV系の運営会社の記事が全体の57.8%を占める
- ・マスメディアでは「毎日新聞社」「時事通信社」が51記事で同率1位
- ・記事掲載数は3月8日が422件で最多、次点は3月7日の265件
- ・リリース配信数は3月7日が最も多く69件

■調査概要

期間：2025年1月1日～3月9日

対象：Web ニュースサイト 4,437 サイト

方法：「国際女性デー」「国際女性の日」の記載がある記事をクリッピング。調査員が目視でノイズを除去した。他サイトへの転載は除外し、元記事のみクリッピングしている。サイト、運営会社の分類については、当社のデータベースを参照した。

■詳細

<記事数>

国際女性デーの記事数は1,664件だった。日別では、3月8日の掲載が422件で最多、次点は3月7日の265件、月別では1月が63件、2月が409件、3月が1,192件だった。国際女性デー当日である3月

8日までの件数は1,558件で、2024年の1,576件と比較するとほぼ変化がなかった。

日付	1月	2月	3月1日	3月2日	3月3日	3月4日	3月5日	3月6日	3月7日	3月8日	3月9日
2025	63	409	23	17	69	70	75	145	265	422	106
2024	50	364	107	45	20	67	98	94	171	560	

<サイト別>

調査対象の4,437サイト中で、掲載のあったサイトは304サイトだった。上位10位までのサイトで705件の掲載があり、総掲載数の42.3%を占める。

掲載数上位サイトはリリース配信サービスの『PR TIMES』が341件で1位、2位は『毎日新聞』『時事ドットコム』が51件、4位『産経ニュース』48件、5位『沖縄タイムス』44件と続く。『時事ドットコム』は去年の12件から51件、『読売新聞オンライン』は去年17件から27件と大きく件数を伸ばした。一方で、『朝日新聞デジタル』は41件→28件と減少した。『NHK オンライン』は37件→23件でランク外となり、NHKのテキストニュース縮小の影響がみられた。

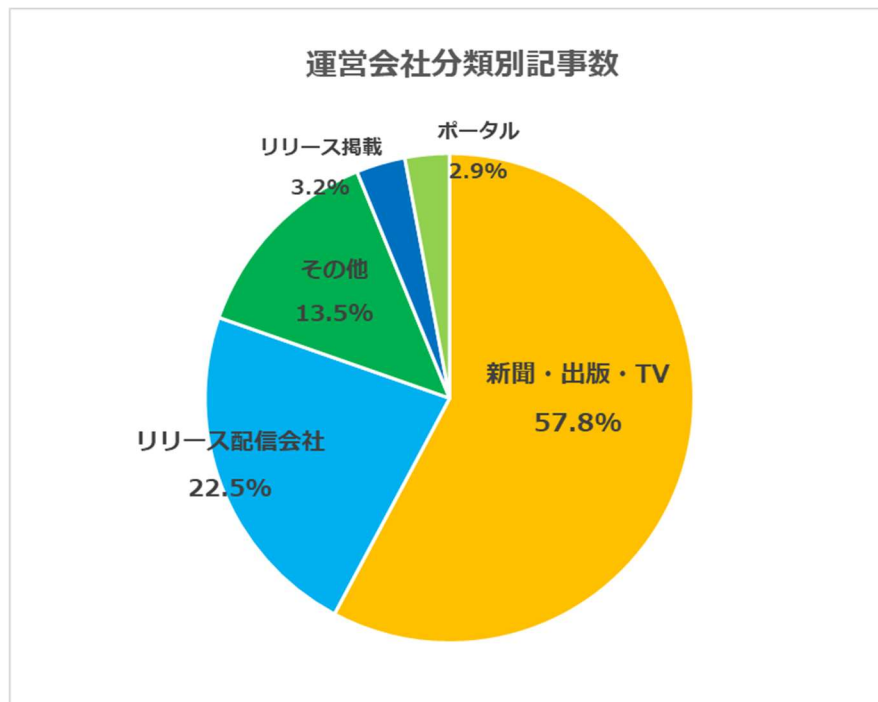
<サイト別記事件数>

順位	サイト名	運営元	運営元分類	件数
1	PR TIMES	PR TIMES	その他	341
2	毎日新聞	毎日新聞社	新聞社・出版社（中央紙）	51
2	時事ドットコム	時事通信社	新聞社・出版社	51
4	産経ニュース	産経デジタル	新聞社・出版社（中央紙）	48
5	沖縄タイムス	沖縄タイムス社	新聞社・出版社（地方紙）	44
6	JPubb	レッドクルーズ	その他	42
7	朝日新聞デジタル	朝日新聞社	新聞社・出版社（中央紙）	28
8	読売新聞オンライン	読売新聞東京本社	新聞社・出版社（中央紙）	27
9	Yahoo!ニュース	LINEヤフー	ポータル	25
10	東京新聞	中日新聞社	新聞社・出版社（地方紙）	24
10	yoi	集英社	新聞社・出版社	24

『PR TIMES』『JPubb』はプレスリリースそのままの掲載であるため、編集記事としては、新聞社・出版社のサイトが上位に並んだ。

<運営会社別>

運営会社別では、『PR TIMES』『STRAIGHT PRESS』を運営する「PR TIMES」が350件で1位、『JPubb』『マチパブ』を運営する「レッドクルーズ」が54件で2位、『時事ドットコム』を運営する「時事通信社」と「毎日新聞社」が51件で3位、「産経デジタル」49件、「沖縄タイムス社」44件と続く。雑誌社では「集英社」が37件、「ハースト婦人画報社」が19件、「マイナビ」が15件だった。



＜運営会社別記事件数＞

順位	運営元	運営元分類	件数	順位	運営元	運営元分類	件数
1	PR TIMES	その他	350	17	ソーシャルワイヤー	その他	17
2	レッドクルーズ	その他	54	18	日本テレビ放送網	TV局	16
3	時事通信社	新聞社・出版社	51	18	四国新聞社	新聞社・出版社（地方紙）	16
3	毎日新聞社	新聞社・出版社（中央紙）	51	20	マイナビ	新聞社・出版社	15
5	産経デジタル	新聞社・出版社（中央紙）	49	21	北海道新聞社	新聞社・出版社（地方紙）	14
6	沖縄タイムス社	新聞社・出版社（地方紙）	44	21	日本農業新聞	新聞社・出版社	14
7	中日新聞社	新聞社・出版社（地方紙）	40	21	日本経済新聞社	新聞社・出版社（中央紙）	14
8	LINEヤフー	ポータル	39	21	Creative2	その他	14
9	集英社	新聞社・出版社	37	21	北日本新聞社	新聞社・出版社（地方紙）	14
10	読売新聞東京本社	新聞社・出版社（中央紙）	33	26	徳島新聞社	新聞社・出版社（地方紙）	13
11	朝日新聞社	新聞社・出版社（中央紙）	32	26	全国新聞ネット	新聞社・出版社	13
12	日本放送協会	TV局	23	26	西日本新聞社	新聞社・出版社（地方紙）	13
12	琉球新報社	新聞社・出版社（地方紙）	23	26	中国新聞社	新聞社・出版社（地方紙）	13
14	ハースト婦人画報社	新聞社・出版社	19	26	サンケイリビング新聞社	新聞社・出版社	13
15	信濃毎日新聞社	新聞社・出版社（地方紙）	18				
15	山陰中央新報社	新聞社・出版社（地方紙）	18				

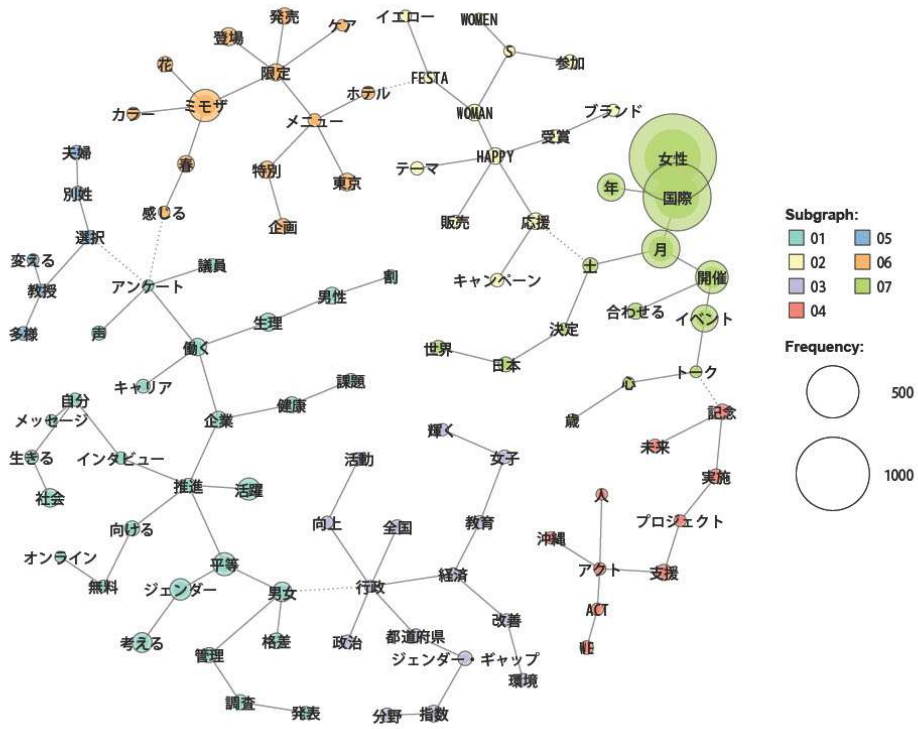
運営会社別でも、新聞、雑誌、TV局といった既存メディアの運営するサイトが6割近くを占めている。

＜見出し分析＞

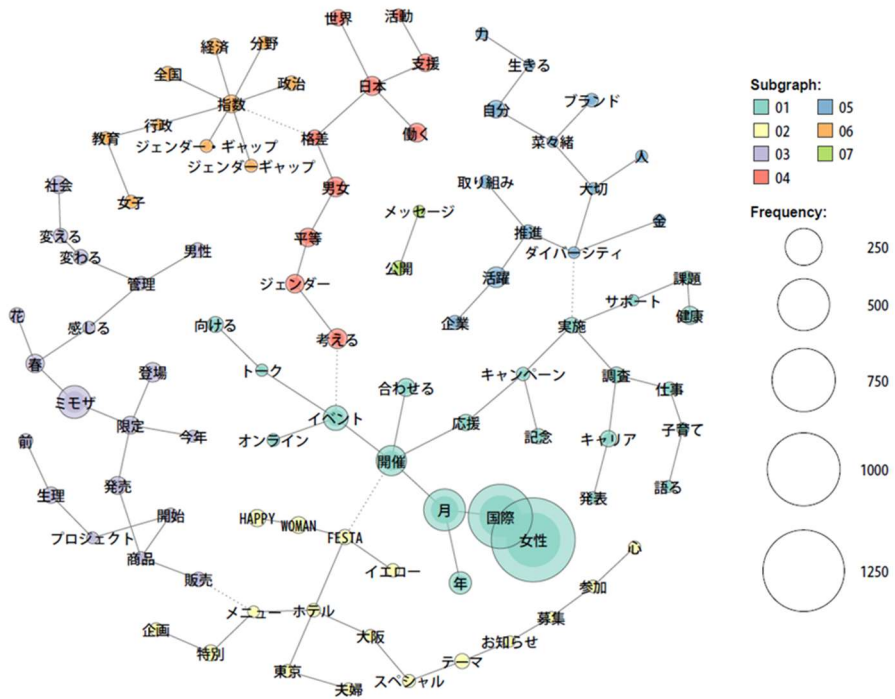
記事の見出しを元に頻出上位 300 位までの語を対象に、共に使われている頻度が高い語をつなげて共起ネットワークを作成し、2024 年と比較した。

「女性」「国際」が最も頻出語となった以外は、語句が分散しており、話題が多様化している様子がみられた。

<頻出語 2025>



<頻出語 2024>



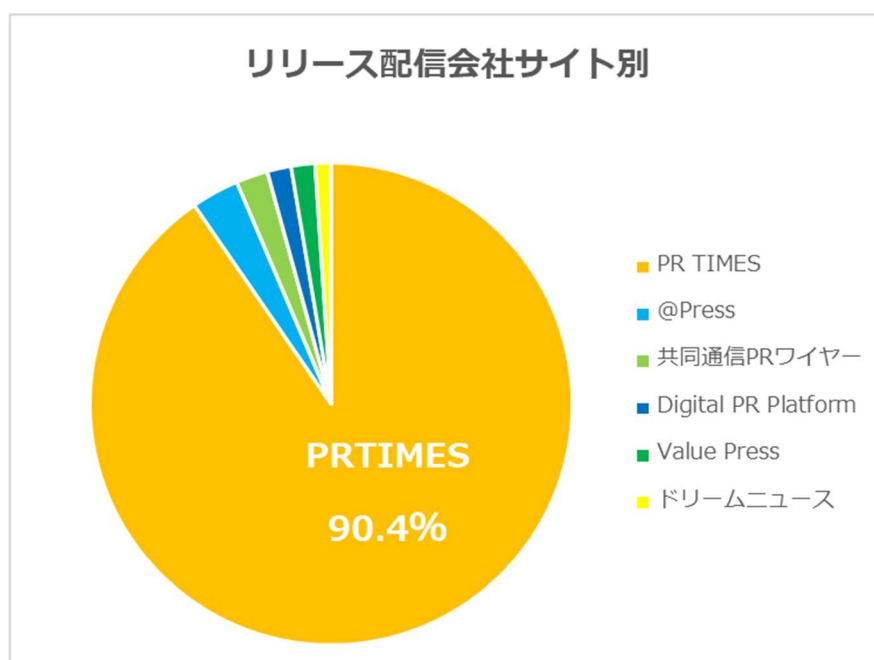
2025 年のみに見られる語としては、「夫婦」「別姓」「選択」という語があった。28 年ぶりに国会での議論が本格化したことや、『毎日新聞』で夫婦別姓についての特集があった影響と思われる。

また、2024 年と 2025 年ともに「生理」という語が見られるが、2025 年では「男性」という語と共に使われている。長年、女性だけの問題とされタブー視されてきた生理を、男性も共に理解しようという社会の風潮が垣間見られる。

<リリース配信サービス>

1,664 件中 22.5%にあたる 375 件が国内大手プレスリリース配信サービス 6 サイト（『PR TIMES』、『@Press』、『Value Press』、『Digital PR Platform』、『共同通信 PR ワイヤー』、『ドリームニュース』）のサイトでのリリースそのままの掲載だった。去年は 26%だったので、割合はやや低下した。

掲載数が最も多かったのは、『PR TIMES』で、リリース記事 375 件中 339 件（90.4%）が掲載された。昨年同様、9 割以上が『PRTIMES』での配信となった。



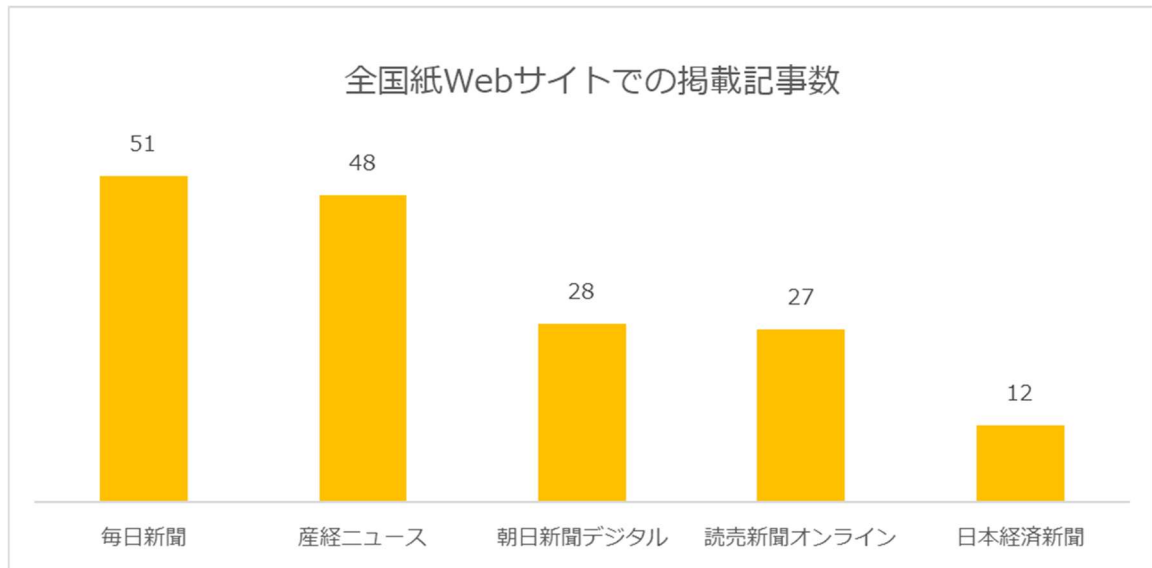
リリースの配信日は国際女性デー当日が土曜だったため、3 月 7 日金曜日が 69 件で最多となり、次いで 3 月 6 日の 41 件であった。去年は 3 月 8 日 99 件、3 月 1 日 45 件だったが、今年は 3 月 1 日～8 日に分散して配信された。

<掲載日別記事数>

サイト名	1月計	2月計	3月1日	3月3日	3月4日	3月5日	3月6日	3月7日	3月8日	3月9日	3月計
PR TIMES	22	150	2	15	19	16	38	61	13	3	167
@Press		7		1				3	1		5
共同通信PRワイヤー	2	1		1	1	1	1	1			5
Digital PR Platform		2		1				2	1		4
Value Press		3				1	1	1			3
ドリームニュース		1		1			1	1			3
総計	24	164	2	19	20	18	41	69	15	3	187

<新聞社サイト>

全国紙の Web サイト中では、『毎日新聞』が最多の掲載数となった。期間中 51 件の記事が掲載され、次いで『産経ニュース』48 件、『朝日新聞デジタル』28 件、『読売オンライン』27 件、『日本経済新聞』12 件となった。掲載は 1 月、2 月にもあるものの、3 月に入ってから本格化している。



サイト名	1月	2月	3月	合計
毎日新聞	1	3	47	51
産経ニュース		6	42	48
朝日新聞デジタル	1	1	26	28
読売新聞オンライン		6	21	27
日本経済新聞	1		11	12

地方紙サイトでは 387 件の掲載があり、昨年の 186 件から倍増した。国際女性デーの報道が増えていることもあるが、地方紙が Web サイトに注力していることがうかがえる。「地域からジェンダー平等研究会」の「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」の調査結果についての掲載が多数見られたほか、

各社で特集を展開した。特に『沖縄タイムス』（44 件）での掲載が目立ち、紙面と同様“W e A C T 3.8 国際女性デー”として連日記事を掲載している。

＜地方紙サイト掲載数＞

順位	媒体名	記事数	順位	媒体名	記事数
1	沖縄タイムス	44	28	茨城新聞	4
2	東京新聞	24	29	佐賀新聞	4
3	琉球新報	23	30	奈良新聞	3
4	山陰中央新報	18	31	山陽新聞	3
5	信濃毎日新聞	18	32	宮崎日日新聞	3
6	四国新聞	16	33	岩手日報	3
7	中日新聞	16	34	愛媛新聞	3
8	北海道新聞	14	35	岐阜新聞	3
9	北日本新聞	14	36	南日本新聞	2
10	徳島新聞	13	37	室蘭民報	2
11	中国新聞	13	38	福島民友	2
12	西日本新聞	12	39	富山新聞	2
13	神奈川新聞	12	40	Web東奥	2
14	下野新聞SOON	10	41	デーリー東北新聞	2
15	秋田魁新報	10	42	AGARA紀伊民報	2
16	熊本日日新聞	9	43	福島民報	2
17	神戸新聞	9	44	上毛新聞	2
18	京都新聞	8	45	千葉日報	1
19	福井新聞	8	46	伊勢新聞	1
20	新潟日報	7	47	丹波新聞	1
21	中部経済新聞	6	48	よろず〜ニュース	1
22	高知新聞	6	49	静岡新聞DIGITAL Web	1
23	山形新聞	5	50	ファンファン福岡	1
24	日本海新聞	5	51	大分合同新聞	1
25	北國新聞	5	52	埼玉新聞	1
26	河北新報	5	53	長崎新聞	1
27	山梨日日新聞	4			

業界向け新聞の「日本農業新聞」のサイトは 14 記事を掲載したほか、LINE を使ったアンケートも実施し、農業にかかわる女性の問題について力を入れて特集を組んでいた。

<まとめ>

新聞、出版、TV といった、既存メディアが運営するサイトでの掲載が6割近くを占めた。プレスリリース配信会社サイトの掲載が22.5%、リリースそのままを掲載するサイトでの掲載が3.2%となった。国際女性デーのような社会課題に対して、企画、取材、インタビューなどの記事を複数掲載するのは、昨年と比べても既存の新聞、TV、雑誌メディアのサイトが占める割合が増えている。

Web 記事やリリースの配信日は3月8日が422件、3月7日が265件となり、2日間で41.2%を占めた。昨年よりも他の日に分散した。

■国際女性デーとは

20 世紀初めの労働運動や、女性参政権を求める運動が起源とされる。国連が 1975 年の「国際婦人年」に国際女性の日を策定する取り組みを始め、1977 年に国連の日として国連総会で決議された。各地でデモや集会が開かれ、近年は企業や自治体などによるイベントも行われる。黄色いミモザの花がシンボル。女性の地位向上、権利獲得の取り組みを称えとともに、未だ権利獲得の途上にある女性たちとの連帯を示し、世界平和を希求する。日本では 1923 年 3 月 8 日に東京・神田の青年会館で初の国際女性デーの集会「国際婦人デー講演会」が開かれ、1947 年には戦後初の集会が皇居前広場でおこなわれた。

<参考文献>

「国際女性デーは大河のように（増補版）」伊藤セツ著 御茶の水書房 2019 年 3 月 8 日発行

「女性の権利と参政権」ケイ・バーナム著、相馬奈於訳 文研出版 2023 年 11 月発行

「世界の女性問題」井上輝子監修 関橋眞理著 汐文社 2014 年 2 月発行

<レポート>

クロスメディア戦略部 河原有希子/美濃真子/後藤明日香/営業部 榊間綾

■株式会社内外切抜通信社について

1939 年創業のクリッピング、報道分析専門会社。約 7,000 媒体を調査員が目視により調査し、分析をおこなっています。新聞・雑誌、Web はもちろん、TV、ラジオ、X（旧 Twitter）、Instagram など、様々なメディアに対応可能です。

【会社概要】

会社名：株式会社内外切抜通信社（ナイガイキリヌキツウシンシャ）

所在地：東京都新宿区大久保 3-14-4 毎日新聞社早稲田別館 2F

設立：1968 年（創業 1939 年）

代表取締役：近藤義昭

事業内容：新聞・雑誌・Web・TV クリッピング・モニター調査、メディア露出の効果測定、分析業務

URL：<https://www.naigaipc.co.jp/>

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社内外切抜通信社

クロスメディア戦略部 河原有希子

TEL：03-3208-5134 Mail：kawahara@naigaipc.co.jp